

主管部局	教務機構	担当部局	教務機構
------	------	------	------

【(1)教育力の強化：①授業外学習時間の増加】

(タイトル)

「全学的な教育改善及び教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」を基本として全学的かつ組織的に取組を推進する。

(狙い内容)

教務機構及び各科目提供組織の役割と責任を明確化した上で、教務委員会傘下のFD部会において、全学的な視点で教育改善および教育の充実に向けた諸課題を共有し、推進施策に関する全学的な調整をはかり、教務委員会で意思決定を行う。主な内容としては、学生の主体的な科目選択と授業時間外も含めた学習を促進する観点からシラバス整備体制・高度化施策を推進する。

※「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」(2012年2月教務委員会)

1. 組織的FD実施体制の確立とその推進
2. シラバス整備体制の強化
3. 教学上の目標・目的の3つのポリシー等の定期的な検証と公表に関する体制の確立

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

シラバスの各回の授業と連動した授業時間外学習内容の記載を推進し、学生の授業外学習時間を増加させる。
また、これらの推進のため、シラバスシステムを2018年度秋にリプレースすることを目指す。

2. 達成度評価

評価指標	①「授業に関する調査」における各科目の授業時間以外の学習時間が2時間未満の割合 ②「授業に関する調査」における各科目の授業時間以外の学習時間が3時間以上の割合	評価尺度	A : ①30% ②50% B : ①50% ②30% C : ①70% ②20% D : ①80% ②10%
------	--	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D ①87.9% ②5.4%	D ①②とも大きな 変化はなし	①D ②D	①C ②C	①C ②C	①B ②B	①A ②A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	D				
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	①87.9% ②5.4%	①87.6% ②5.9%	見込み ①②とも大きな 変化はなし				

【2017年度の進捗状況について】

2017年度分のシラバスよりすべての授業担当者に対して、シラバスにおける準備学習の具体的な内容及びそれに必要な時間数の記載の必要性について記載要領にて説明し、また、教務委員会にて全学的に協力要請を行なった。2018年度分についても同様に働きかける。また、次期システムリプレース(2018年夏)にてシラバスシステムを改修し、授業計画と連動した記載欄を設定し、2019年度より実施の方向でシステム改修の具体的な作業に入っている。本取組は、大学設置基準第21条に定める単位制度の実質化に向けた取組であり、授業計画書であるシラバスが、教員と学生の授業に関する契約書という意味合いを有することに鑑みた対応である。今後は、高等教育推進センターとも協力し、各授業担当者にシラバスへ具体的な内容をできるだけ明示してもらい啓発活動を通じて、その文化を普及することに努めたいと考える。なお、教育方法の改善や授業デザインの見直し等に関連するFD活動を行っているが、それらについてはC票目標1-(3)-①「FDの充実」に記載している。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1369248.htm

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 数値基準を評価指標として実態が調べられていますが、必ずしも思うような成果は上がっていないようです。シラバスで予習・復習の必要性を記載しても、それだけでは十分とは云えません。予習・復習の必要性を学生に実感させるためには、講義中心の授業形態から討論を中心とした授業形態に転換することが必要だと思います。大人数教室では難しいという意見もありますが、最初から無理だと決めつけずに、テーマごとに小テストやレポートの提出を義務づけたり、グループワークなどを適宜組み込むなど、予習・復習への動機づけを高める方法を検討する必要があります。(A)
- ・ [2017年の進捗状況]には、教育方法の改善や授業デザインの改善も合わせて総合的に推進する姿勢を示されている点が評価できます。
- ・ 準備学習の時間数は参考値でしかありません。準備学習の内容をシラバスに記載することに重点を置いて推進されることを期待します。(B)
- ・ 授業外学習時間を増やすことを意図して、シラバスの拡充(準備時間の具体的な内容とそれに必要な時間の数の記載)をFD活動などを通じて働きかける取り組みがなされている点は評価できます。さらにその先には、昨年度の第三者評価でも指摘されていたように、教育方法の改善、授業デザインの見直しなどに対する取り組みに踏み込んでいくことが期待されます。(C)
- ・ システムの導入に向けて着々と進められているということはわかったが、システムより授業外学習時間についての文化の普及や啓発活動のほうが時間かかると思う。行動計画についてもその点の項目について追加をいただき、進捗管理をしていただくとよいと思う。(D)
- ・ 授業時間外学習時間の増進を促すためのFDのさらなる充実が期待されます。(E)
- ・ 「シラバスへ具体的な内容をできるだけ明示してもらおう啓発活動」を今後進めていくにあたって、新たに目標値等を定め進めていくことが期待されます。例えば演習科目やハンズオンラーニング科目等は、一般的な講義科目に比べて、具体的な準備学習について記載しやすい可能性があるので、そういった科目から先行して進め、好事例として学内で紹介していくなど、効果的な啓発活動が行われることを期待しています。(F)
- ・ 計画上は良好に推移しているが、授業外学習時間に資するふみ込んだ行動計画が望まれます。(G)
- ・ シラバスの改善に向けた取組が進んでいることについては、評価できます。
- ・ 今後もFD活動の充実と併せて、シラバスの改善が進むことが期待できます。(H)
- ・ 学内でのシラバスの充実化の働きかけによって、着実に時間外学修時間の増加、単位の実質化といった教育改善が進むことを期待しています。(I)
- ・ 授業外学習時間の増加は、シラバスの充実もちろん必要ですが、授業の実施方法そのものを見直す必要があるのではないのでしょうか。高等教育推進センターと連携し、講義方法改善に向けたFDの取り組みなども計画に挙げるのが望まれます。
- ・ 高等教育推進センターでは講義方法に関するFDが実施されているようなので、行動計画に挙げないまでも、進捗状況に記述してはいかがでしょうか。関西学院大学の充実した取り組みが第三者にも伝わります。(J)

【(1)教育力の強化:②英語教育の充実】

(タイトル)
英語教育の充実に向け、「習熟度別授業」の取り組みを推進する。

(狙い内容)
「スーパーグローバル大学育成支援」において目標設定されている学生の外国語力基準の達成に向けて、全学的に入学時のプレースメントテストを導入し、習熟度別授業(Upper(言語教育研究センター提供 インテンシブ・イングリッシュ)／Middle(学部レギュラー科目)／Lower(言語教育研究センター提供 英語リメディアル科目)の3区分)の拡充を推進する。また、全学科目として言語教育研究センターが提供する英語科目(Upper Class)の履修者数の増加をはかり、設定された外国語力基準を満たす学生数を増大させる。一方、今後開発予定の英語科目(Lower Class)では、学生の最低限の英語運用能力向上を目指し、取組みを推進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

言語教育研究センターと各学部が一体的に習熟度別授業の拡充を推進するとともに、全学科目として提供するUpper Classの英語科目の履修を促し、「スーパーグローバル大学育成支援」において設定された外国語力基準が達成されている(国際学部はTOEFL550点、文・総合政策学部はTOEFL540点、その他の学部はTOEFL520点を取得した学部学生数の合計が2000名に達している)。

2. 達成度評価

評価指標	「スーパーグローバル大学育成支援」の最終フェーズ(2020～2023年度)の目標数値(「外国語力基準」を満たす学部学生数:2000名)に対する到達状況。 ※外国語力基準＝国際学部:TOEFL550点、文・総合政策はTOEFL540点、その他の学部はTOEFL520点。大学院は英語のみで修了できるコースの入学基準に準拠。	評価尺度	A: 目標数値を達成している。 B: 到達学生が最終目標の約80% C: 到達学生が最終目標の約60% D: 到達学生が最終目標の約50%
------	---	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 外国語力基準を満たした学生は1,231名であった。	C 現時点では不明(2017年4月に集計)	C	C	B	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A～D	C	C	C				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	外国語力基準を満たした学生は1,231名であった。(61.1%)	外国語力基準を満たした学生は1,308名(65.4%)	見込み 2017年8月1日時点で外国語力基準を満たしている学生は1,315名(65.7%)。2017年度中に1,400名(70%)程度の到達を見込んでいる。				

2016年度に総合政策学部を除く10学部で導入したプレースメントテスト(GTEC)を引き続き実施する(総合政策学部は学部独自でTOEFL ITPを実施)。
英語リメディアル科目を神・法・経済・商・理工学部の5学部を対象に2017年度から開講しており、2018年度より新たに社会学部が参加することも決定している。リメディアル科目(Lower)の開講により実施学部においてはUpper/Middle/Lowerの3区分の習熟度別授業を提供できるようになり、最も数の多いMiddle層の底上げが期待できる。また、リメディアル科目に関しては、能力によってレギュラー科目(Middle)へ移行できる機会を設けている。
外国語力基準を満たす学生数は2017年8月1日時点で1,315名(65.7%)が基準を達成しており、目標数値達成に向け順調に推移している。ハイレベルな学生への教育については、開講数、履修者数ともに2016年度から大きな変化はないため、まずはハイレベルクラス(言語教育研究センター提供のUpper Class)の履修者増に向けて取り組む予定である。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・プレースメントテストの全学的実施、能力別クラス編成、リメディアルクラスなどによる基礎能力の底上げなどによって、着実に学生全体の英語能力の向上が見られているようです。英語能力の高さは貴学の売りの一つですから、引き続き努力されることを期待しています。(A)
- ・[2017年の進捗状況]の欄の記述により、行動計画が如何に目標に結びついていくかが説明され、順調に進行しているのが観察されます。(B)
- ・プレースメントテストで外国語力基準を満たしている学生数が少しずつですが、増加している点が評価できます。(C)
- ・取組姿勢については評価できると思う。スーパーグローバルの取組の目標について、前倒しで達成できるよう、期待しています。(D)
- ・引き続き、目標達成のための働きかけが期待されます。(E)
- ・行動計画②とは別に、Upper Classの履修者増に向けた行動計画の設定が必要ないか検討することが期待されます。(F)
- ・教育課程において単位認定をされる科目について、リメディアル科目であるような表現をすることはふさわしくないことについては、注意が必要です。
- ・英語教育の充実については、社会的な期待の大きい項目と思われるので、今後更なる充実が期待されます。(H)
- ・英語力の養成について、目標達成に向けて順調に推移しているとあり、今後取組みも期待されます。(I)

【(1)教育力の強化:③各外国語(フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語)教育の充実】

(タイトル)

フランス語・ドイツ語履修者の学習意欲と運用能力の向上、及び中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目の充実と、多様な学生のニーズに応えた選択科目の提供

(狙い内容)

・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラムやフランス語・ドイツ語アラカルトを全学に提供し、本学の言語教育の提供母体としての中核的役割を果たします。「コミュニケーションのための外国語の習得」を明確な目標として、主として西宮上ヶ原キャンパスの学生を対象に、より高い習熟度を目指した選択肢を与え、意欲に見合う言語習得と訓練の機会を提供します。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修、及び選択科目については、言語教育研究センターが全学に提供している。選択必修科目をセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実させ、また選択科目については多様な学生のニーズに応えた科目を提供する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

学生が多様な言語を学習し、多様な文化に触れることのできる機会を提供するため、次の取り組みを実現する。

・インテンシブ・プログラムの授業にフランス語・ドイツ語圏からの留学生をラーニング・アシスタントとして積極的に導入する。またアラカルトに関しても学期中に数回導入を目指す。授業へのポートフォリオの導入を進める。授業外の活動として、フランス語・ドイツ語圏の留学生と当該言語学習者とのタンデム学習の機会を提供する。また、フランス語・ドイツ語圏の留学生と当該言語学習者との交流の機会を提供する。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目がセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実し、また選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、各言語を履修したいと希望する多様な学生のニーズに応えたものになっている。

2. 達成度評価

評価指標	①フランス語、ドイツ語のインテンシブ・プログラムへの留学生の導入、アラカルトへの留学生の導入、ポートフォリオの導入、タンデム学習の導入、留学生との交流機会の提供	評価尺度	A : 目標を達成している
	②中国語・朝鮮語・スペイン語の選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、多様な学生のニーズに応えたものとなっているかどうか。		B : ①目標達成まで9割程度の進捗状況である。 ②目標達成に向けて科目・クラスの調整が終わっている。 C : 目標達成に向けて実行し始めている D : 目標達成に向けてまだ実行していない

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D	C	①C ②C	①C ②C	①B ②B	①B ②B	①A ②A
	評価 尺度: A~D	D	C		C			
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	L. A. の導入、教員や学部への調査等、目標達成に向けての準備を進めた。	各語種において行動計画の実行に着手している。	見込み	前年度の活動をほぼ継続している。			
		L. A. の導入、教員や学部への調査等、目標達成に向けての準備を進めた。	語種によって進捗状況に違いはあるが、行動計画の実行にほぼ着手できた。					

【2017年度の進捗状況について】

フランス語ではLAとしての留学生の採用、ドイツ語ではLAIによるタンデム学習の提供、中国語では不開講科目の履修者数の回復、朝鮮語では増加したクラス開講運営、スペイン語では前年度に増設したクラスの学年進行によるクラス増などを実施している。語種によって進捗状況と取り組み内容に違いはあるが、2016年度に着手した活動を継続して実施している状況である。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・グローバル人材の育成を目指す貴学にとって、多様な言語を体験することで国際理解のための糸口を探ることの意味は大きいと思いますが、そのことと、各言語について一定以上の運用能力の向上を目指すこととは、少し教育目標が異なると思います。このことを明確にした上で、学生の志向性にあったクラス編成を行うことが重要だと思います。(A)
- ・概念の整理として、「質の保証」の目標の下に「多様な学生のニーズへの対応」を入れることに、やや違和感を覚えます。また、中国語、韓国語、スペイン語の教育目標は「多様なニーズへの対応」で尽きるのでしょうか。「質」に関連した他の目標もあるのではないのでしょうか。(B)
- ・留学生の活用(ラーニング・アシスタントとしての採用、タンデム学習の機会提供など)により、様々な言語の学習機会の提供が拡充されている点が評価できます。(C)
- ・目標達成の進捗がこの進捗評価ではわかりにくい。進捗が第三者的にもわかりやすい指標の開発をお願いできればと思います。(D)
- ・独仏以外の語種についても、留学生の活用を広げる目標設定が期待されます。(E)
- ・達成度評価や各行動計画の評価尺度ですが、どの段階になると「B:目標達成まで9割程度」なのでしょう。より具体的な評価尺度の設定が必要ないか検討することが期待されます。(F)
- ・学生の多様なニーズに応えられるよう、更なる改善が期待されます。(H)
- ・行動計画②の取組みは既に当初目標を達成済みになっています。可能であれば更なる改善施策を検討することを期待します。(I)
- ・目標と行動計画について、適切な評価尺度の設定が求められます。なにがどうなればAと評価するのでしょうか。適切な指標と評価尺度の設定が、適切な自己点検・評価につながります。(J)

【(2)新たな教育の充実・推進:①全学的アクティブ・ラーニング(ハンズオン・ラーニング)の推進】

(タイトル)
正課教育に関する全学的施策の立案と実施

(狙い内容)
教務機構が所管する共通教育センターでも総合コース、連携講座、寄附講座、基盤・学際科目、ライフデザイン科目、人権教育科目、社会連携プロジェクト科目等各種科目を提供しているが、多くの科目がリレー形式の講義科目の現状がある。これらの科目について、学生が能動的に取り組み、教室内でのグループ学習、ディスカッション等を効果的に取り入れた形態の科目への可能な限りの転換を図る。また、全学的なアクティブ・ラーニング推進の観点から、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

情報科学科目を除く共通教育センター提供科目の半数以上をアクティブ・ラーニング形態とし、学生が能動的に取り組み、授業内でのグループ学習、ディスカッション、発表などを行い、学生が積極的に授業に参加し、課題解決を行う形式の科目とする。また、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。これらの取り組みにより、本学における多様なアクティブ・ラーニング型授業の拡充を推進し、主体的、能動的な学習者の育成を目指す。

<変更時記入欄>

教務機構が所管する共通教育センターでも総合コース、連携講座、寄附講座、基盤・学際科目、ライフデザイン科目、人権教育科目、社会連携プロジェクト科目等各種科目を提供しているが、多くの科目がリレー形式の講義科目の現状がある。これらの科目について、学生が能動的に取り組み、教室内でのグループ学習、ディスカッション等を効果的に取り入れた形態の科目への可能な限りの転換を図る。また、全学的なアクティブ・ラーニング推進の観点から、2017年4月にハンズオン・ラーニングセンターを設置し、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2017年4月よりハンズオン・ラーニングセンターが設置され、共通教育センター提供科目の一部、キャリア教育プログラム室提供科目のすべてが移管されたため。また、ハンズオン・ラーニングセンターは教務機構の1部局として共通教育センターと協働してアクティブラーニングの推進を担うため。

2. 達成度評価

評価指標	評価尺度
<p>■「大学IRコンソーシアム上級生調査」(高等教育推進センター実施) 上級生対象調査の学習状況の設問(入学以降受講した授業科目における学習経験)の以下の3点を評価指標とする。</p> <p>1)実験、実習、フィールドワークなどを実施し、学生が体験的に学ぶ 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合</p> <p>2)学生が自分の考えや研究を発表する 「頻繁にあった」の割合</p> <p>3)授業中に学生同士が議論をする 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合</p>	<p>1)「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合 A : 80%以上~100%未満 B : 70%以上~80%未満 C : 60%以上~70%未満 D : 60%未満</p> <p>2)「頻繁にあった」の割合 A : 50%以上 B : 40%以上~50%未満 C : 30%以上~40%未満 D : 20%以上~30%未満</p> <p>3)「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合 A : 90%以上~100%未満 B : 80%以上~90%未満 C : 70%以上~80%未満 D : 70%未満</p>

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D 1)51.8% 2)22.2% 3)63.2%	D 1)55% 2)25% 3)65%	1)C 2)D 3)C	1)C 2)C 3)C	1)B 2)C 3)B	1)B 2)B 3)B	1)A 2)A 3)A
	2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	D 1)51.8% 2)22.2% 3)63.2%	D 1)53.4% 2)19.7% 3)63.7%	見込み	D 1)60% 2)25% 3)70%			

【2017年度の進捗状況について】

2017年度より、新設したハンズオン・ラーニングセンターを中心に、ハンズオン・ラーニング科目「実社会を学ぶPBL(Project Based Learning)型の演習及び実習科目」について検討し、「社会探究実践演習(篠山・今田コミュニティガバナンスFW)」、同(朝来・竹田城下町活性化PJ)、「PBL特別演習(富士ゼロックス兵庫榊志PJ)」、「ハンズオン・インターンシップ実習」等の新規科目を開講している。また、学内の広報活動、情報発信の工夫等に取り組み、学生の積極的な履修を働きかけている。なお、評価指標の妥当性、適切性についてご指摘をいただいているが、本目標を計るに適切な調査項目(特に授業調査)は他にはなく、本学の高等教育推進センターが主に1年生、3年生を対象に各学部との協力を得て実施しているIR学生行動調査の結果を達成度評価指標とした。より適切な評価指標、調査項目ができれば見直すこととする。また、行動計画②の目標数値に関するご指摘をいただいているが、本学(教務機構)が背負わざるをえないSGU数値目標の達成に向けて取組を進めていくため、相当に厳しい数値目標を設定した。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

https://www.kwansei.ac.jp/c_hl/

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アクティブ・ラーニングには、特に決まった方法があるわけではありません。学生の興味に応じたテーマ学習や体験型学習など、学生が主体的に取り組むための方法は、各大学によって様々です。しかし、学生の興味・関心に流されたり、単なる体験に終わらせないためにも、参加型授業の展開と合わせ、アクティブ・ラーニングの評価方法を学生と一緒に考える必要があります。(A)
- ・ハンズオンラーニングセンターの設立に伴い、共通教育センターの担当科目だけではなく、全学的なアクティブラーニングの推進に着手されたことが評価されます。(B)
- ・ダブルチャレンジ制度の修了者が当初の想定を大きく上回る水準に達していて、順調に進展しています。ハンズオン・ラーニングセンターの開設等により、アクティブ・ラーニング型授業の割合が上昇している点も評価できます。(C)
- ・新規科目の開設など、この分野で目に見える進捗があることが評価できます。達成度評価指標について適切だと思いますが、個々の授業評価などでも評価項目として入れて教授陣・学生に意識付けをしていくというのも考えられるのではないのでしょうか。(D)
- ・引き続き目標達成のための工夫が期待されます。(E)
- ・行動計画②について、各学部での開講やセンターの設置によって、学内にハンズオンラーニング科目が浸透していること、それに伴い目標値の上方修正がされていることは評価できます。今後の更なる進展に期待します。(F)
- ・ハンズオン・ラーニング科目を履修し、ダブルチャレンジ制度を修了した学生数の伸びが顕著であり、大変評価できます。(G)
- ・新たに設置されたハンズオン・ラーニングセンターの役割が期待されます。(H)
- ・進捗評価の記入内容を見ると、ハンズオンラーニング科目の推進は、当初目標を大幅に上回る進捗が見られる一方で、アクティブラーニング型授業実施割合や「学生が自分の考えや研究を発表する」という取組みはやや進捗の遅れが見られる見込み評価になっています。今後の取組みに期待しています。(I)

主管部局	教務機構 (共通教育センター)	担当部局	教務機構 (共通教育センター)
			大学図書館

((2)新たな教育の充実・推進:②初年次教育)

(タイトル)
初年次教育に関する全学的課題の洗い出し・整理と(必要に応じた)施策の立案と実施

(狙い内容)
初年次教育については、主に各学部が学部の専門性や学位授与の方針に応じて個別提供している。また、教務機構(共通教育センター)等がそれを補完する形で、スタディスキルや情報スキル・倫理等に関する基礎教育を実施している。しかし、これらは各部局が抱える課題等に対応して提供されているものの、全学的見地からの検討・調整は行えていない。については、教務委員会等での全学的な課題に関する議論を通じて、その洗い出しと論点整理を行い、意見が集約できる場合には、新たな施策の立案と実施に向けた調整を行う。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

関西学院大学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的や卒業時に学部の区別なく共通して身につけておくべき知識・能力と学生像に加え、各学部の学位授与方針に照らして、現状提供されている初年次教育の内容・規模の適切性、課題等に関する全学的な議論を行い、その洗い出しと論点整理を2021年に向けて行うことを通じて、本学において提供されるべき科目内容、授業形態、規模等を検討する。
この作業を通じて、意見集約が可能である場合は、次の展開として、実施施策、科目等の検討・立案を行っていく。

2. 達成度評価

評価指標	初年次教育に関する全学的な議論を経て、全学的見地からの新たな施策の立案・実施に至る状況を評価指標とする。	評価尺度	A : 新たな施策の実施 B : 新たな施策の検討・立案 C : 全学的な意見の集約 D : 全学的な議論の実施
------	--	------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D 計画策定が2016年度からのため数値実績はなし	D	D	C	C	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	見込み	D			
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	計画策定が2016年度からのため数値実績はなし	対応なし	見込み	下記のとおり			

【2017年度の進捗状況について】

現時点では、全学的な議論は全くできていない。秋学期以降、各部局へ初年次教育の実施状況と課題等についてヒアリングを実施し、FD部会(教育力向上専門部会)にて、全学的な課題に関する議論を通じて、その洗い出しと論点整理を行う予定。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→ はい・ いいえ
<p><上記で「いいえ」を選んだ場合></p> <p>①理由: 現時点では、全学的な議論は全くできていない状況のため。</p> <p>②今後必要な取組み: 秋学期以降、各部局へ初年次教育の実施状況と課題等についてヒアリングを実施し、FD部会(教育力向上専門部会)にて、全学的な課題に関する議論を通じて、その洗い出しと論点整理を行う予定。</p>	

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・単なる補充教育ではなく、スタディ・スキルや情報活用スキルなど、大学教育の導入に必要な教育に焦点を当てている点は、大いに共感できます。高校教育と大学との違いを理解させ、大学教育に必要なレディネスを身につけさせる導入教育こそ、初年次教育の中心に置かれるべきだと思います。そのためには、いくつかの大学で試みられているような初年次教育のためのテキスト作成や教材開発を勧めたいと思います。(A)
- ・入学してくる学生の変化に伴い、初年次教育はますます重要になりつつあります。早期に全学的な議論が推進されることを期待します。(B)
- ・何故、全学的な課題の検討に入れないのかが不明ですが、早急に初年次教育に関する全学的な議論を始め、課題を整理した上で、行動計画の立案に着手することが求められます。(C)
- ・昨年度の第三者評価結果にもありますが、スピード感を持って取り組んでいただきたいと思います。(D)
- ・Kwanseiコンピテンシーの育成にとり重要な目標であり、早急の取組みが求められます。(E)
- ・2018年度以降、積極的に取り組まれることを期待しています。(F)
- ・全学的な議論が出来ていない点は残念ですが、ヒアリング等を実施するとのことなので、今後具体的な取組みへと発展することが期待されます。(H)
- ・教育研究目標5にある入学試験改革を背景に、入学生は今後ますます多様化することが想定されます。本学での学びに対する一つのアプローチとして、初年次教育の在り方が十分に議論され、目標や行動計画が策定されることを期待します。(I)
- ・「現時点で全学的な議論が全くできていない」ということですが、2016年度からの計画として目標に掲げながら、1年半ヒアリングさえ行われなかったのには何かしら阻害する要因があったのでしょうか。
- ・秋学期以降ヒアリングを実施し、論点整理を行うということですが、意見の集約から施策の実施まで(施策実施は2021年度となっているが)スピード感を持って取り組まれることが求められます。(J)

<目標、行動計画>進捗確認シート

提出日：2018年2月22日

2021年度に向けた教育研究目標

教育研究目標1 「全ての学生に対する質の保証」

主管部局	高等教育推進センター	担当部局	高等教育推進センター
------	------------	------	------------

【(3)質保証のための施策：①FDの充実】

(タイトル)
Faculty Development (FD) の充実

(狙い内容)
授業だけでなく、学生支援その他を含め、本学教育の充実を目指す。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

センターが2015年度に策定したFDプログラムの体系化に沿ったプログラムを実施し、また各学部で実施しているFD活動について情報収集・発信を行うことで、本学のFDの取り組みを充実させる。

2. 達成度評価

評価指標	評価尺度
開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、充実したFDプログラムを実施しているか。	A：体系化は整備済みであり、プログラムの検証・見直しも実施済み B：体系化は整備済みであるが、プログラムの検証・見直しが未実施 C：プログラムは実施済みであるが、体系化が未整備 D：プログラムが未実施

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		B プログラム体系策定・計画に基づいたプログラムを実施	B 計画に基づいたプログラムを実施	—	A プログラムの検証・見直し	—	—	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度： A～D	B	B	見込み	B			
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	プログラム体系策定・計画に基づいたプログラムを実施	計画に基づいたプログラムを実施	見込み	下記のとおり			

【2017年度の進捗状況について】

4月8日 新任教員研修(講演「学修行動と授業に関する調査」結果からみる本学の教育状況)、LMS講習会ほか)
 5月9日 クリッカー講習会、6月27日 FD部会「DP・CPから授業まで:シラバス実質化の意味するもの」
 6月30日 FD講演会「LMS利用における著作権の考え方」、9月6～7日 ワークショップ「講義方法のブラッシュアップ」
 11月9日 FD講演会「効果的なシラバスの作成」を実施。
 また、教員向けのシラバス作成に関する資料「よりよいシラバスを作成するために ～授業目的・到達目標・成績評価 編～」を作成し、シラバス執筆依頼時に配布を行った。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

https://www.kwansei.ac.jp/highedu/highedu_m_000149.html
https://www.kwansei.ac.jp/highedu/highedu_003629.html
https://www.kwansei.ac.jp/highedu/highedu_003630.html

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 大学教員には免許制度がありません。それだけに、FDは、教員が教員になるための重要な仕組みです。このことの重みと責任を全教員が理解することが重要です。FDと同様SDも法令によって義務づけられましたが、多くの大学では別々におこなわれているようです。教員と職員では大学における役割は異なっていますが、大学運営における教職協働を実現するという観点から考えると、教員と職員の相互理解を深め、可能な限り共同開催を行うことが望ましく、それに相応しいFDプログラムの開発が求められます。(A)
- ・ 参加者の評価が行動計画に新たに加えられたことは評価できます。しかし、FDの研修で問われるべきことは、参加者の満足度ではなく、参加者が自分の行動変容に及びそうだと考えるか否か、事後に行動の変容があったか否か、という意味での、研修の効果ではないでしょうか。満足度は、こうした効果を正しく反映しているとは限らないのではないのでしょうか。参加者は、講師が面白かっただけでも満足する場合があります。検討が望まれます。(B)
- ・ FDについては、研修、ワークショップなどの機会が設けられており、活動が進められています。今後は対象者が一部に偏ることがないように、活動の広がりを示す指標(プログラムの参加者数など)の検討も望まれます。(C)
- ・ FDについて取り組みが行われていることは理解しましたが、参加人数や具体的な成果についても指標化していかないと、評価することは難しいです。(D)
- ・ 全学的と学部ごとのFDプログラムの連携・共有による効果的・効率的なFDの実施と、FDプログラムがどの程度、授業に反映されたかの実績検証が期待されます。(E)
- ・ 実施件数等はすでに目標値を達成されていますので、各回の参加者増にむけた行動計画の策定や、FDの重要性やその意義を教員が認知され、大学全体で推進されていくための方策等が検討されることを期待します。(F)
- ・ 多くの取組が実施されており、評価できます。(H)
- ・ 行動計画<新規①>に記述されたアンケートの結果を十分に検証し課題やニーズを抽出することで、FDが更に活性化していくことを期待しています。(I)
- ・ FDプログラムが実施され、参加者の満足度は上がっていますが、今後は実際のシラバスがどれくらい充実したものとなり、講義自体の質が向上したかが問われます。
- ・ また、関心のある教職員だけでなく、むしろそうでない教職員をどう考えるのかも課題と思われれます。
- ・ シラバス作成に関する資料が配布され、それによってシラバスがどうなったか、講義の質が上がったのか、検証することが求められます。(J)

主管部局	人事部	担当部局	人事部
			高等教育推進センター
			学長室
			情報環境機構

【(3) 質保証のための施策: ②SDの充実】

(タイトル)
Staff Development (SD)の充実

(狙い内容)
職員力、教学マネジメント力を高めることにより、教育・研究の質の向上を図る。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員(教員を含む)に対し必要な知識及び技能を習得させるための体系化したプログラムを実施し、その能力及び資質を向上させる。また、高等教育推進センターで実施するSDプログラムについては、学外者も参加するプログラムを多く実施していることから、SD活動について情報収集・発信を行うことで、SDの取り組みを充実させる。

2. 達成度評価

評価指標	開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、計画されたとおりにSDプログラムを実施しているか。	評価尺度	<p>A : 計画通りにプログラムが実施できており、プログラムの検証・見直しを行っている。</p> <p>B : 計画通りにプログラムが実施できているが、プログラムの検証・見直しを行っていない。</p> <p>C : プログラムの検証・見直しを行っているが、計画通りにプログラムが実施できていない。</p> <p>D : 計画通りにプログラムが実施できておらず、プログラムの検証・見直しも行っていない。</p>
------	--	------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		B 職員研修の見直しにより、追加プログラムを実施	B 高等教育と連携を図り、SDプログラムの検討、実施を推進	—	A プログラムの実施・検証・見直し	—	—	A プログラムの実施・検証・見直し
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	B	B	見込み	B			
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	職員研修の見直しにより、追加プログラムを実施	高等教育と連携を図り、SDプログラムの検討、実施を推進	見込み	高等教育と連携を図り、SDプログラムの検討、実施を推進			

【2017年度の進捗状況について】

行動計画①について、教職員対象の情報倫理に関するSDおよび大学執行部へのSDは、大学を含む各部課との調整のうえ、実施を検討する。なお、情報セキュリティ訓練を実施し、そこで問題のあった教職員向けの研修会を別途実施した。
 行動計画②については、計画通りの情報発信ができている。今後も年二回の情報発信を行うが、計画を達成していることもあり、今年度をもって行動計画を終了とする。
 行動計画③については、すでに計画を大幅達成しており、発展的に行動計画⑤に移行している。
 行動計画⑤について、本計画は、毎年継続的に参加者を出すことを目標とするが、参加者の部課バランスを考慮するなどの対応が必要であり、2021年度で参加者50名にすることを目標とする。また、個人研修費の活用を従来以上に促すことにより、より参加しやすい形を検討する。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 大学職員は、定められた業務を地位と役割に応じて粛々とこなすだけでなく、大学の管理運営全般について理解することが必要です。そのためには、大学の現状や高等教育政策の動向について教員と一緒に学び、自由に意見交換ができる機会を持つことが重要です。教員と職員が常に情報を共有していることが、様々な課題に直面している大学の適切な運営にとって、必要不可欠であると考えます。(A)
- ・ 研修の実施計画自体は順調に進行しているように観察されますが、重要なのは研修が実施されることではなく、職員の資質の向上です。FDと同様、研修の効果の評価に進んで行かれることを期待します。(B)
- ・ 課題はFDと一体化した活動を通じた大学の経営・運営力の強化と、職員の人事諸制度と連動させた育成の推進の2つの側面があるように思います。前者は情報倫理プログラムの実施や情報発信に加えた施策の充実が望まれます。後者は行動計画④(職員の人事制度改革)で具体的に検討されることが期待されます。(C)
- ・ 人事制度との連携を早期に仕組み化したうえで、幹部候補となりうる大学運営科目の参加者と、全体の職員のレベルアップの仕組みを体系化していることがわかるとより評価ができると思います。また外国語などの取組も見えるといいと思います。(D)
- ・ 人事諸制度改善WGの答申がSDの視点を十分に取り込んでいるかどうかの検証が期待されます。(E)
- ・ SDの充実に関しては、対象者への更なる周知が期待されます。(H)
- ・ 取組みの大きな遅延等は見られず、予定どおりにSDプログラム運用されていることが分かります。一方で、SDプログラム参加者が、実際に自身の職員力・マネジメント力が高まったと実感しているのかという点が気になります。(I)
- ・ 人事部と高等教育推進センターが連携を図ることにより、体系化されたSDプログラムが実施されている点は評価できます。
- ・ 狙い内容にあるとおり、今後はそれらのプログラムの実施、職員の参加による成果について検証し、プログラムの検証・見直しが行なわれることが期待されます。(J)

【(3) 質保証のための施策: ③学習者支援システム促進】

(タイトル)

Learning Management System (LMS) の利用促進

(狙い内容)

教授者－学習者支援システムであるLMSは、2010年の導入後、普及という点では、専任教員の7割、学生の9割以上が利用する状況となったが、より利用を拡大・深化させることを目指す。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

大学の開講科目の50%以上で利用されている。

2. 達成度評価

評価指標	大学の開講科目に対して、「お知らせ・教材・掲示板など」に教材や記事が掲載されている科目の比率	評価尺度	A : 50%以上 B : 40%以上50%未満 C : 30%以上40%未満 D : 30%未満
------	--	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		B 43.8%(2015年度)	B 43.8%			B 45%		A 50%
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	B	B	目標 B				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	43.8%(2015年度)	47.6%(2016年度)	47.6%(2016年度)				

【2017年度の進捗状況について】

2016年度については、当初の想定よりも利用率は向上しており、2019年度の目標値としていた45%を上回る47.6%を実現した。利用する教員の人数も前年を上回る人数で推移しており、2017年度においても、昨年度同等の利用が見込まれる。
この背景として、毎年4月に新任教員向け講習会の一環として、LMSの講習会を実施しており、着任してすぐの時期に、本学の教員支援の一端を紹介できていることも寄与していると考えられる。
また、2017年度より、新たな機能拡張として、授業支援ボックスを導入した。これは、手書きレポートなどをスキャンすることにより、LMS上で電子データ(Wordなど)で提出したものと同等に扱える機能である。春学期早々から利用している教員からも好評価を得ており、こちらも普及への寄与が期待できる。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- このシステムは利用者が予想以上に多く、教員学生の双方にとって有効に機能しているようです。特に新たに機能拡充された授業支援ボックスは、手書きレポートなどをLMS上で電子化できるなど、学習者の支援だけでなく、教員にとっても役立つもので、教授学習過程の分析にも活用できる先進的で画期的なシステムです。是非その活用例を知りたいと思います。(A)
- 順調に推進されることを期待します。(B)
- LMSの利用率は2017年度見込みが2016年度と同じ47.6%とあまり伸びておらず、利用の裾野が拡大していない点が懸念されます。低水準の他大学の動向に引っ張られることなく、利用水準をもっと上げていくことが期待されます。(C)
- ニュースレターの発行のために事例を収集するのではなく、常時取り組みし事例が集まってくる仕組みを構築するということが必要ではないでしょうか。(D)
- LMSの利活用率の向上のために、シラバス作成・変更につき前例があるように、教員・学生によるLMS利用が必須となる項目を設ける等の工夫が期待されます。(E)
- 昨年度と同様の状況であることがうかがえます。今後は質的な目標の設定等が期待されます。(F)
- 順調に利用促進が進んでおり、評価できます。(H)
- 2017年度から拡張機能の導入により更なる改良が加えられている点は評価できます。今後も学生、教職員双方にとって有効かつ利用しやすいシステムの設計、運用を期待しています。(I)
- 昨年度の評価コメントにもあるように、行動計画②LMS講習会の開催回数はすでに目標値を達成していることから、参加人数なり、参加者の満足度を指標に設定するか、新たな行動計画を設定するなど、2021年度の目標達成に向けた行動計画の見直しが求められます。(J)

【(3)質保証のための施策：④教学IR機能の充実】

(タイトル)
④教学IR機能の充実

(狙い内容)
学生の学生調査・卒業生調査を設計・実施した上で学習成果測定の指標を開発・分析し、世界市民として活躍するために必要な知識・技能についてフィードバックを行い、教育プログラムへ還元することで、高い資質、能力を保証する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

「関西学院大学IRデータに係る管理・運用に関するガイドライン」を定め、本格的にシステムを稼働する。システムの稼働によりデータ集計・統計処理、データ可視化、探索的分析が行われ、客観的データに基づく学修の質保証が行われている。

2. 達成度評価

評価指標	エビデンスに基づいた施策の検討・実施ができています	評価尺度	A : できている B : C : D : できていない
------	---------------------------	------	---------------------------------------

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D できていない	D できていない	ガイドラインの策定	仮運用開始	仮運用状況の 検証と見直し		本運用開始に向け てのシステム最終 調整
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	見込み	D			
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	できていない	できていない		「教学IRデータ管理 基準」の制定			

【2017年度の進捗状況について】

2017年4月に、教務機構下の組織として位置付けていた高等教育推進センターを、学長室直下の組織として再編した。再編に際し、規程中にIRの担当部局として明確にした。現在、IRに関する規程については、既存の「関西学院データ管理規程」に基づいて「教学IRデータ管理基準」を定めることとなり、今後はこの基準に則って、他部署へデータ提供を行っていく環境を整えた。学生システム等のデータをデータベースへ登録する作業については順次進めている。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・**いいえ**

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由： 学生システム上のデータをIR用データへ変換した際のデータ精査に時間を要している。

②今後必要な取組み： 「学修行動と授業に関する調査」の実施や、ポートフォリオの運用開始など、業務繁多になっており、人的資源(専任職員、契約・派遣職員、外部委託など)の手当が必要。

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 教学に関するデータを汎用性のあるデータに変換できることは、個々の学生の総合的な理解を可能にするだけでなく、カリキュラム改革のために必要なエビデンスを活用可能な形で管理でき、教学の充実に大いに役立つものと思います。教務データの収集・分析・管理には定評のある貴学には、その実績を活かし、早急な整備を期待したいと思います。(A)
- ・ 貴学のような規模の大学でデータのデータベースへの登録が大変な業務量であることは容易に推察できます。計画が順調に進められること期待します。(B)
- ・ IR担当部署が設置されたということ、また学生調査、卒業生調査が順調に実施されていく中で、次のアクションとして、データを活用する計画策定に取り組むことを明示すべきと考えられます。(C)
- ・ IRの取組を進めることは必要不可欠であり、施策については評価可能なようにブレークダウンして、毎年度進捗が見えることが望まれます。(D)
- ・ 長期戦略において学生が身に付けるべき能力として設定された「KWANSEIコンピテンシー」に対応できる目標の設定と行動計画となっているかどうかの検証が求められます。(E)
- ・ 【2017年度の進捗状況】に「2017年4月に……学長室直下の組織として再編した。」とありますが、正しいでしょうか。
- ・ 行動計画①について、2017年度の「見込・実績・目標」の記載欄の記載はこれで正しいでしょうか。
- ・ 行動計画①について、2017年度までにIRデータベース分析基盤システムが稼働することになっています。稼働後の新たな目標の設定が期待されます。(F)
- ・ 組織再編により、教学IR機能の充実が進み、教育の質の向上に有効に機能することが期待されます。(H)
- ・ 2017年度から学長室直下の組織として再編されたことにより、規程にあるIR機能が十分に機能し、エビデンス・ベースドな教学改善が進められることが期待されます。(I)

【(3) 質保証のための施策：⑤ポートフォリオシステムの開発】

(タイトル)

⑤ポートフォリオシステムの開発

(狙い内容)

ポートフォリオを全学的なものへと進化・発展させ、学生の学修行動の振り返りを促進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

全学的なポートフォリオシステムが構築され、全学生が学修行動の振り返りを行うことにより主体的な学びが促進されている。

2. 達成度評価

評価指標	全学的ポートフォリオの本運用に向けた稼働状況	評価尺度	A : 全学的ポートフォリオ本運用モデル完成 B : 全学的ポートフォリオ仮運用開始 C : 全学的ポートフォリオの開発 D : 全学的ポートフォリオの開発準備
------	------------------------	------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 基本設計完了	C 詳細設計完了・ システム開発中	B 全学的ポートフォリオ仮運用 開始		A 全学的ポートフォリ オ本運用モデル完 成		
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	C	C	実績	B			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	基本設計完了	開発完了。 リリース。		仮運用開始			

【2017年度の進捗状況について】

目標として掲げているように、2017年4月から全学ポートフォリオの仮運用を開始した。新入生ガイダンス等で周知した結果、1年生のアクセス数は95%を超え、入学時に入学動機や大学で取り組みたいことをアンケート形式で回答させる調査にも約4割の学生が回答する等、順調に推移している。
また、9月には学修行動と授業に関する調査の「学修行動と学修成果」に関する8項目について、自身の回答結果と所属学部・全学の平均値と一緒にフィードバックすることや、IR学生調査(新入生調査・上級者調査)にある「変化した能力や知識」で自身が回答した結果をフィードバックすることで、学生の学修行動の振り返りを促進する機会を創出している。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 学習目標に沿った学生自身による学習管理のためのラーニング・ポートフォリオと教員が自らの教育活動を自己点検し管理するためのティーチング・ポートフォリオを、どのように有機的に結びつけて活用するのが今後の課題です。現在は、ラーニング・ポートフォリオの仮運用の段階のようですが、ポートフォリオが学生自身の成長の程度をモニターできるようになれば良いと思います。教員のティーチング・ポートフォリオについても取組を始めてほしいと思います。(A)
- ・ システムの開発からアクセス数の向上に行動計画が移行したところを慶賀します。(B)
- ・ 全学的なポートフォリオの仮運用が予定通り、2017年4月よりスタートした点は評価できます。次のステップとして、ポートフォリオへのアクセス数と同時に、学生の学修行動の振り返りにいかにつながっているかを(3)⑥と併せて、モニタリングしていくことが期待されます。(C)
- ・ 仮運用を行うことができる進捗ができていたことは評価できると思います。(D)
- ・ 引き続き目標達成に向けた検証が求められます。(E)
- ・ 順調に進捗していると評価できます。今後は、ポートフォリオシステムの利用促進が期待されます。(H)
- ・ ポートフォリオシステムについて、継続的に学生の利用状況を確認し、学生の学修の振り返りだけでなく、IRのデータベースと連動して教学改革に繋がるツールとして機能することを期待します。(I)

【(3)質保証のための施策：⑥学修成果測定、把握、指標設定】

(タイトル)
学修行動・成果に関する調査の実施体制の構築

(狙い内容)
調査の実施を通じて、学生の学修行動や成果を把握し、3ポリシーをはじめとする本学で設定した指標の検証を行う環境を構築する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

学修成果が全学的な調査により測定され、各科目提供部署でその成果を把握することができる。科目提供部署は調査結果を用いて、それぞれの目標の達成状況を検証し、カリキュラムの見直し等3ポリシーの見直しに活用している。

2. 達成度評価

評価指標	本調査により、学修成果を測定・把握できる体制を構築する	評価尺度	A：調査結果を提供できる体制を構築 B：全学部で調査が実施できている C：全学で調査概要の検討される D：センター内で調査概要の検討される
------	-----------------------------	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		—	C 教務委員会で 検討中	B	B	B	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度： A～D	—	C	実績 B				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	—	教務委員会で 調査の実施を了承		全学部で 調査を実施			

【2017年度の進捗状況について】

2016年度に、FD部会・教務委員会で2017年度からの実施を検討してきた「学修行動と授業に関する調査」について、全学部で実施することが了解された。すでに春学期は全学部で新しい調査項目で実施し、大きなトラブルもなく完了し、秋学期の実施にむけた改善項目をとりまとめている。調査データについては、これから分析に着手し、組織的な改善等に向けた情報を科目提供部署に提供できる体制を整えていく。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

https://www.kwansei.ac.jp/highedu/highedu_005066.html

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- 「学修行動と授業に関する調査」が全学的に実施されることは、学習成果指標の開発のみならず、学修成果を教授学習過程との関係から理解する上で意味のある試みだと思います。調査内容についての詳細は不明ですが、学修成果は、アウトカムのみならず、プロセスと結びつけることで、学習行動・教育活動の改善に繋がると考えます。今後とも、継続的な調査が行われ、その結果を学生と教員に適宜フィードバックされることを期待します。(A)
- 大学での学習内容は、学部・学科により大きく異なり、学修成果の測定は、貴学のような総合大学では特に難しい課題だと受け止めています。成果に期待します。(B)
- 2017年度から「学修行動と授業に関する調査」が全学部でスタートしたことは大きな成果であり、今後はその調査結果の活用に踏み込んだ評価と改善が期待されます。(C)
- 具体的な進捗が見られることは評価できると思います。学内での検討が終わったあとは、実際の運用が重要だと思いますので、今後期待したいと思っています。(D)
- 引き続き目標の達成に向けた検証が期待されます。(E)
- 調査結果を科目提供部署に提供後、その結果を用いて、科目提供部署がそれぞれの目標の達成状況を検証し、カリキュラムや3ポリシーの見直しに活用されることが2021年度のめざす姿として記載されていますので、調査結果の提供にととまらず、その先を見据えた目標等の設定が期待されます。(F)
- 全学部において調査が実施できている点はとても評価できます。順調に進捗しており、今後への期待が高まります。(H)
- 「学修行動と授業に関する調査」について、学生の学びに関するデータの収集が進み、今後、分析結果から組織的な教学改善に繋がれることを期待しています。(I)